

# 行財政改革

## 21年度・市行財政改革大綱実施計画の実施結果

# 4年連続で目標額を達成

市は平成19年1月、行財政基盤の健全化を目指し、「協働」と「経営」という新しい理念を取り入れた行財政改革大綱と同実施計画を定めました。改革全体の考え方を示す行革大綱に基づいて、行政サービスの向上や財政の健全化を進める具体的な実施計画にまとめています。

この計画では、18年度からの5年間で約74億6千万円の改善効果を見込んでいます。このほど21年度の実績がまとまりましたので、その主な内容と結果をお知らせします。

■問い合わせ先 本庁総務課行財政改革推進室（内線453）

### 21年度は20億円を越す効果

21年度の実施計画による予定効果額19億8741万円に対し、最終効果額は20億1326万円となりました（表1）。達成率は101.3%で、18年度から4年連続で目標を達成することができました。この効果額とは、17年度決算額などを基に設定した毎年の目標額に対して、収入であれば増やすことができた額、支出であれば減らすことができた額を表したものです。

21年度に効果額を計上した項目のうち「職員定数の削減」は定年前退職者の影響もあり、予定効果額に対し追加効果額が2億5259万円になりました。このほかには、▽委託経費を削減したことによる「情報化・電算化政策の見直し」4330万円の増、▽徴収の強化による「税金の収納率向上対策（滞納繰越分）」402万円の増、▽物件費の抑制による「経常経費の削減」98万円の増などの成

果が追加効果を生み、昨年度に引き続き大きな実績をあげました。これが全体の収納率を引き下げる要因となりました。このほか「市営住宅使用料の収納率向上対策」が目標収納率84.50%に対し、実績が75.01%、「補助金の削減」が目標削減割合5%に対し実績が3.80%となりまりました。

このほか「市営住宅使用料の収納率向上対策」が目標収納率84.50%に対し、実績が75.01%、「補助金の削減」が目標削減割合5%に対し実績が3.80%となりまりました。

【表1】行革計画による年度別効果額と達成率

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	5年間の合計
年度ごとの予定効果額①	4億7,439	10億0,512	15億0,551	19億8,741	24億8,864	74億6,107
年度ごとの最終効果額②	5億1,811	10億0,994	15億3,961	20億1,326		50億8,091
達成率(%) ②/①	109.2	100.5	102.3	101.3	—	68.1

### 目標を上回った項目

値化できないものなど効果額を計上していない項目もあります。

### 目標を下回った項目

これに対し、予定効果額を下回ったのは「税金の収納率向上対策（21年度課税分）」で、目標収納率97.88%に対し、確定収納率は96.93%にとどまりました。市は、納税義務意識を高める活動の強化や一斉訪問催告などの取り組みを強化しましたが、目標に到達することができませんでした。

この要因としては、20年度後半からの急激な景気後退と不安

### 今後は収納率の向上がカギ

市が計画期間の5年間で見込んでいる効果額は、約74億6千万円です。その約9割を「職員定数の削減」「税金の収納率向上対策」「経常経費の削減」の3項目が占めています。

これらのうち「税金の収納率向上対策」は、市民の皆さんの理解と協力が不可欠です。長引く景気の低迷や不安定な雇用状況により、税金滞納の解消は相応な困難を伴いますが、収納率向上対策は行財政改革の重要な

ポイントです。市も収納率を上げるよう、さらに努力を続けていきます。今後も各実施項目の目標達成に向けて全力で取り組み、市の安定的な行財政基盤の確立につなげていきます。また、22年度は計画の最終年度であり、項目ごとに課題を整理しながら、新しい行財政改革大綱と同実施計画を策定します。

ポイントです。市も収納率を上げるよう、さらに努力を続けていきます。今後も各実施項目の目標達成に向けて全力で取り組み、市の安定的な行財政基盤の確立につなげていきます。また、22年度は計画の最終年度であり、項目ごとに課題を整理しながら、新しい行財政改革大綱と同実施計画を策定します。



【表2】21年度の主な実施改革項目

改革項目（大項目）	21年度の主な実施項目 （金額で表すことができるものは効果額）
サービス向上のための事務事業の見直し	検診の自己負担の見直し（実績額825万円）、公用車と運転業務の見直し（同486万円）、行政評価システムの構築、使用料・手数料等の見直し（同890万円）、勤労青少年ホームの整理統合（江刺区で指定管理制度導入）・施設管理費などの削減・施設の清掃委託の一部廃止（実績は「経常経費の削減」に含まれる）、スクールバス運行の民間委託（実績額419万円）
時代のニーズに即応した組織・機構の見直し	行政組織の見直し（本庁と水沢総合支所の完全統合に向けた取り組み）
定員管理と適正化、適切な人員配置と人事管理	支所間異動の推進（全職員の31%で実施）、職員定数の削減（実績額11億9,427万円）
計画的・効率的な行政運営と職員の能力開発	研修機会の確保（全職員のうちのべ人数で86.5%が各種研修を受講）
市民参加の促進と支援	各種審議会などへの女性委員の登用（21年度の女性委員の割合27.0%）、非常勤職員の採用方法の見直し（21年度の公募率は59.9%）
行政の情報化等による行政サービスの向上	情報化・電子化政策の見直し（実績額4,930万円）
収入確保に向けた自助努力	公金のコンビニ納付（軽自動車税、固定資産税、市県民税、国民健康保険税で実施）、企業誘致の推進（実績額4,320万円）、企業広告の掲載（同425万円）、市有財産（未利用財産）の整理（同1,119万円）、医療未収金の収納対策（同150万円）、税金の収納率向上対策・21年度課税分（同△1,266万円）、税金の収納率向上対策・滞納繰越分（同1億72万円）、水道料金の収納率向上対策（同1,293万円）、保育所保育料の収納率向上対策（同434万円）、下水道料金の収納率向上対策（同552万円）、市営住宅使用料の収納率向上対策（同△1,660万円）
自主性の高い適正・健全な行財政運営	経常経費の削減（同5億402万円）、団体負担金の適正化（同315万円）、公債費の抑制（21年度決算では市債発行72億8,867万円に対し、元金の償還額が92億1,219万円）、補助金の削減（実績額5,140万円）、バス運行事業の見直し（乗降調査の実施）

※表中の数値は、端数処理しています